

事業名 CD	0102020201	賦課徴収事業		
細分化した事業名	徴収事業(収納窓口等サービスの推進)			
事業担当課室 CD	200600	収納課	整理コード	1

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	健全な行政活動によるまちづくり		
	中項目	効率的・効果的な行財政運営		
	小項目	行政改革の推進と行財政運営の充実		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市市税条例	
関連する事業				

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市税等の徴収率向上を図り、市の財源を確保する。 口座振替受付サービスの推進 納税者の利便性向上のため、コンビニ・クレジット収納に関する収納環境の整備
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市税及び国保税・介護保険料・後期高齢者保険料等を賦課された納税義務者
これまでの改善経過	平成19年4月ペイジー導入による口座振替受付開始。 (ペイジー：マルチインターネットサービス)
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他() ペイジー口座振替受付による申請の簡素化。 金融機関により口座振替や収納業務(消込データ作成委託等)も行っている。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	納税者の納税環境の整備と滞納者及び滞納金額の抑制を図る。 口座振替受付・収納業務(収納消しこみデータ作成等)を行う。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	7460	100987	800749
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	6052	26824	14222
	一般財源	1408	74163	786527
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	1 7.8	1 8.8	2 7.8
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	53827	60799	53219
D	総事業費(A+C) (千円)	61287	161786	853968
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	26626 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	口座振替状況（件数）	口座振替状況（件数）	45840	35701	36771
	ペイジーによる口座受付件数	口座受付件数（件）	452	176	239
	金融機関手数料支払額推移	金融機関手数料支払額（千円）	1263	2326	2187
	休日・夜間窓口来庁者数（人）	休日・夜間窓口来庁者数（人）		70	109
	市税等収納額（千円）	市税等収納額（千円）	7263036	7445813	5629329
成果指標	徴収率（％）	収納額／調定額（％） （市税）	現年 97.85% 滞繰 16.84%	現年 97.75% 滞繰 19.91%	現年 97.14% 滞繰 21.01%
	徴収職員による市税等収納件数（件）	徴収職員による市税等収納件数（件）	9833	9409	11689
	徴収職員による市税等収納額（千円）	徴収職員による市税等収納額（千円）	155982	173227	203803
効率指標	徴収職員による市税収納額に対する人件費率（％）	徴収職員による市税収納額／徴収職員人件費（％）	289.8%	284.9%	377.3%
	市税等収納額に対する徴収職員による市税収納額の率（％）	徴収職員による市税収納額／市税等収納額（％）	2.14%	2.33%	3.62%

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 納税者のために口座振替手続きの簡素化が図れた。 徴収金額の領収及び消しこみデータの作成等に必要である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 口座振替受付システム導入により登録者の利便性の向上が図れた。 徴収金額の消しこみデータの誤りが少ない。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 消しこみデータの作成も含め効率的な収納がなされている。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 コンビニ収納・クレジット収納を導入予定。 金融機関との手数料及びコンビニ収納やクレジット収納に係る手数料の調査検討。	(2) 23年度 滞納整理システム、コンビニ・クレジット収納の導入について手数料等も含め予算確保について検討する。	(3) 22年度 滞納整理システム、コンビニ・クレジット収納の導入に向け方向性を決定する。
	21年度の改善計画 滞納整理システム等の導入に向け調査検討を行う。		
21年度の改善結果 滞納整理システムとコンビニ収納は導入できなかった。 収納日データも入力可能とした。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	納税相談窓口の充実を図るとともに、コンビニ・クレジット収納等による納付場所の拡充を検討する必要がある。		